Takakita

第80期 報　告　書

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日

株式会社タカキタ

証券コード　6325

代表取締役社長
藤澤　龍也

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに、当社第80期の営業の概況をご報告申し上げます。

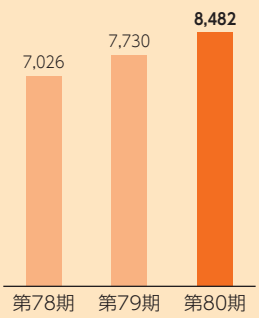
株主の皆様の期待に応えるために更なる成長を目指します。

第80期の決算概況

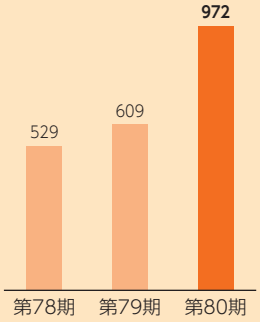
当事業年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に向けた動きや雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復基調が推移する中、ウクライナ・中東情勢の問題や円安の進行によるエネルギー・原材料価格の高止まりや、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れリスクが懸念される等、先行き不透明な状況が継続しております。
このような情勢のもと、当事業年度は、2033年３月期に迎える当社創業120周年を見据えて新たに策定した長期経営計画「Offensive120」のスタート年度として、『やり切る執念　次代へ挑戦　Offensive120』をスローガンに、売上・利益の拡大、業務改善と生産性の向上、人的資本への投資、部門経営の高度化、社会貢献に取り組んでまいりました。
農業機械事業におきましては、牧草梱包作業機ロールベーラ等の売上が減少しましたものの、汎用型微細断飼料収穫機や細断型ホールクロップ収穫機等の売上が伸長したことに加え、除雪作業機の早期受注活動が売上に寄与し、売上高は増収となりました。
軸受事業におきましては、得意先からの受注が減

財務ハイライト

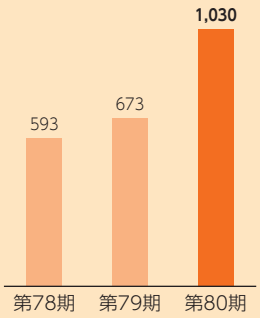
売上高（百万円）



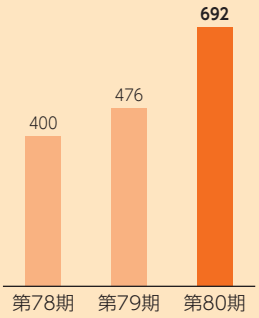
営業利益（百万円）



経常利益（百万円）



当期純利益（百万円）



少し、減収となりました。
　以上の結果、当事業年度の売上高は84億82百万円と前事業年度に比べ9.7％の増収となりました。利益面におきましては、人件費の増加に加え、エネルギーコストの上昇や円安による原材料・調達部品価格の高騰の影響を受けましたものの、売上高の増加や製品輸送の効率化、そして製品価格改定の効果もあり、営業利益は９億72百万円と前事業年度に比べ59.7％の増益、経常利益は10億30百万円と前事業年度に比べ53.0％の増益、そして当期純利益は、賃上げ促進税制の適用による税額控除もあり６億92百万円と前事業年度に比べ45.5％の増益となりました。

中期事業計画の達成に向けて

　当社を取り巻く経営環境につきましては、国内経済は賃金の上昇や消費者マインドの回復が期待される一方で、海外情勢による物価上昇や金融資本市場の変動による影響が懸念される等、不透明な状況が続くものと想定しております。
　農業機械事業における国内市場につきましては、国内農業従事者の高齢化や農家戸数の減少といった構造的な要因に加え、農家経営における重いコスト負担や人手不足が顕在化するなど、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況にあります。この様な状況のもと、持続可能な産業基盤の構築に貢献するために、高品質な自給飼料の増産と食料自給力の向上、そして耕畜連携・循環型農業に寄与する細断型シリーズの一層の増販や、国の環境政策「みどりの食料システム戦略」に基づく有機農業取組面積拡大目標に向けた有機肥料散布機等の土づくり関連作業機の増販、果樹・畑作・水田市場への製品提案等により、売上拡大を図ってまいります。また、市場環境の変化やスマート農業に対応するICT技術の開発、新製品の市場投入に取り組み、ブランド力の向上に努めてまいります。海外市場につきましては、韓国・欧州市場を含めた既存市場への新製品提案と拡販、そして北米、中南米、インド、ASEAN等の新規市場への販路拡大に取り組んでまいります。
　軸受事業につきましては、徹底した納期・品質管理のもと、受注量の維持・拡大と生産性向上による利益水準の改善に取り組んでまいります。
　利益面におきましては、人材育成や生産性の向上、DX促進と業務改革・働き方改革の実践実行による一層の原価低減活動に努め、利益の確保を図ってまいります。
　また、サステナビリティとして、引き続き環境負荷軽減につながる製品開発や設備投資等を推進するとともに、従業員の健康維持、労働環境の向上、教育・育成への投資等の具体的課題を通して持続可能な事業活動に取り組んでまいります。
　なお、2023年４月に創業120周年を見据えた長期経営計画「Offensive120」を策定しました。
　そして、2024年３月期から2026年３月期までの３年間を中期事業計画と位置付けて、『やり切る執念　次代へ挑戦　Offensive120』をスローガンに2026年３月期の財務目標として売上高85億円、営業利益率8.5％、ROE10％以上を目指し、事業の持続的な成長・発展と企業価値向上を目指してまいります。

株主の皆様へ

　株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

長期経営計画「Offensive120」
（2023年４月から2033年３月）

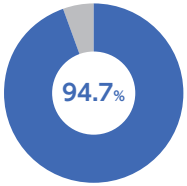
ビジョン

〔貢献〕
社会の課題を独自の価値観による製品提案で解決する

〔信頼〕
製品開発でグローバルニッチ市場のニーズに応える

〔CS〕
お客様の「期待」を超える製品・サービスを提供する

　以上のビジョン実現に向けた経営基本戦略として、国内の農機ビジネスをコア事業としながらも海外市場への拡大・展開を図り、創業120周年を迎える2033年３月期までに売上高100億円超、営業利益10億円超の達成を目指してまいります。



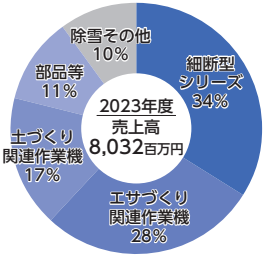
農業機械部門

酪農畜産用飼料収穫機、土づくり作業等の農業機械の製造・販売

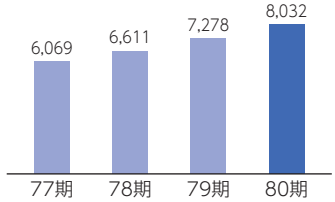
売上高	80億32百万円（前期比10.4%増）
セグメント利益	9億20百万円（前期比60.7%増）

国内売上高は、肥料や飼料、農業用資材等の価格高騰が農家経営に対して深刻な影響を及ぼす厳しい市場環境にあった中、酪農市場における機械投資意欲の低下から、牧草梱包作業機ロールベーラ等の売上が減少しましたものの、国の畜産クラスター事業の採択が進み、農業経営改善のための国産飼料増産と食料自給率向上、そして耕畜連携・循環型農業による強い農業づくりに寄与する汎用型微細断飼料収穫機や細断型ホールクロップ収穫機等の売上が伸長したことに加え、除雪作業機スノーブロワの早期受注活動が売上に寄与し、国内売上高は増収となりました。海外売上高は、韓国市場における細断型シリーズの伸長や北米等の新規市場への売上により、増収となりました。農業機械事業全体の売上高は、前期比7億53百万円増加し80億32百万円（前期比10.4%増）となりました。

部門内売上高構成比



売上高（百万円）

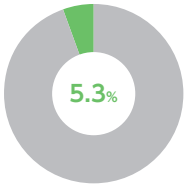


細断型ホールクロップ収穫機

カッティングフィーダ

ブランチシュレッダ

スノーブロワ



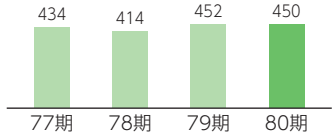
軸受部門

大型ベアリングの旋削加工およびローラ研磨

売上高	4億50百万円（前期比0.4%減）
セグメント利益	3百万円（前期はセグメント損失10百万円）

得意先からの受注が減少し、売上高は前期比１百万円減少し４億50百万円（前期比0.4%減）となりました。

売上高（百万円）



財務諸表（要旨）

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

詳細情報は タカキタ IR 検索

貸借対照表

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	第80期 2024年3月31日現在	第79期 2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	6,587,336	5,661,969
固定資産	3,642,666	3,451,796
有形固定資産	1,854,294	1,936,444
無形固定資産	117,537	176,759
投資その他の資産	1,670,834	1,338,592
資産合計	10,230,003	9,113,766
負債の部		
流動負債	2,166,491	1,850,968
固定負債	213,612	210,258
負債合計	2,380,103	2,061,226
純資産の部		
株主資本	7,138,278	6,589,677
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金	832,196	832,196
利益剰余金	5,806,774	5,258,173
自己株式	△850,692	△850,692
評価・換算差額等	647,292	404,497
その他有価証券評価差額金	647,021	404,333
繰延ヘッジ損益	271	164
新株予約権	64,328	58,364
純資産合計	7,849,899	7,052,539
負債純資産合計	10,230,003	9,113,766

ポイント① 総資産

前事業年度末に比べ11億16百万円増加し102億30百万円となりました。これは主に電子記録債権が３億79百万円、現金及び預金が３億57百万円、投資有価証券が３億48百万円それぞれ増加したことによるものであります。

ポイント② 純資産

前事業年度末に比べ７億97百万円増加し78億49百万円となりました。これは主に利益剰余金が５億48百万円、その他有価証券評価差額金が２億42百万円それぞれ増加したことによるものであります。

損益計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	第80期 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	第79期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	8,482,953	7,730,772
売上原価	5,733,556	5,357,531
売上総利益	2,749,397	2,373,240
販売費及び一般管理費	1,776,501	1,764,186
営業利益	972,895	609,054
営業外収益	62,911	69,271
営業外費用	5,415	4,998
経常利益	1,030,392	673,327
特別利益	1,654	649
特別損失	32,422	252
税引前当期純利益	999,624	673,725
法人税、住民税及び事業税	287,882	190,196
法人税等調整額	18,921	7,306
当期純利益	692,820	476,223

キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	第80期 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	第79期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,284	△15,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,706	△85,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,840	△325,877
現金及び現金同等物の増減額	357,738	△426,155
現金及び現金同等物の期首残高	778,284	1,204,439
現金及び現金同等物の期末残高	1,136,022	778,284

ポイント③ キャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、５億76百万円（前期は15百万円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益９億99百万円、減価償却費２億46百万円がありましたものの、売上債権の増加額４億66百万円、法人税等の支払額１億93百万円などがあったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、60百万円（前期比28.6％減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出64百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円などを反映したものであります。

財務活動の結果使用した資金は、１億57百万円（前期比51.6％減）となりました。これは主に配当金の支払額１億44百万円などを反映したものであります。

会社概要 2024年6月26日現在

会社の概要

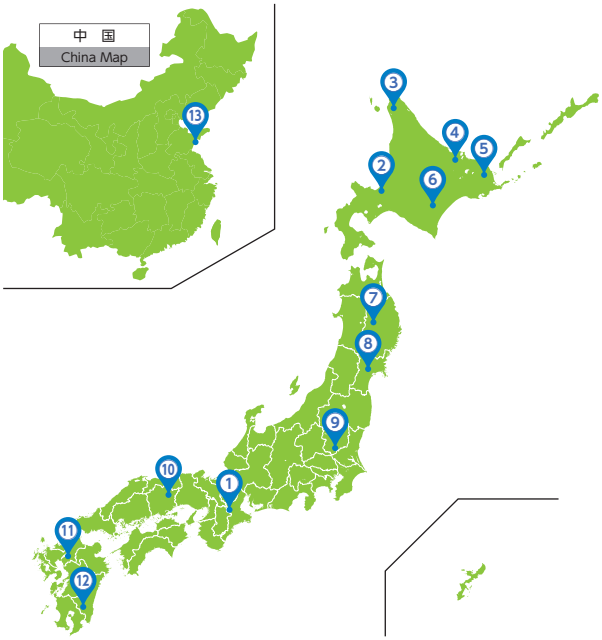
資本金	1,350,000,000円
創業	1912年1月
会社設立	1945年3月
事業内容	農業機械およびその他機械の製造、販売、軸受加工

役員

代表取締役社長	藤澤龍也
取締役会長	松本充生
取締役専務執行役員	益満亮
取締役常務執行役員	梨原弘勝
取締役執行役員	藤原康弘
取締役執行役員	柳島大司
取締役※	沖篤義
社外取締役※	沖恒弘
社外取締役※	服部永次
社外取締役※	向井太志

※は監査等委員である取締役

ネットワーク



① 本社・工場 関西営業所	〒518-0441 三重県名張市夏見2828
② 札幌工場・札幌営業所	〒007-0882 北海道札幌市東区北丘珠2-3-1-20
③ 豊富営業所	〒098-4110 北海道天塩郡豊富町大通り12
④ 北見営業所	〒099-2103 北海道北見市端野町3区305-1
⑤ 中標津営業所	〒086-1001 北海道標津郡中標津町東1条南10
⑥ 帯広営業所	〒082-0005 北海道河西郡芽室町東芽室基線13-3
⑦ 東北営業所	〒020-0891 岩手県紫波郡矢巾町流通センター南3-2-6
⑧ 南東北営業所	〒981-3602 宮城県黒川郡大衡村大衡字尾西373-8
⑨ 関東営業所	〒323-0012 栃木県小山市大字羽川字下田66
⑩ 中国営業所	〒708-1123 岡山県津山市下高倉西845-1
⑪ 九州営業所	〒834-0115 福岡県八女郡広川町大字新代1389-163
⑫ 南九州営業所	〒885-0003 宮崎県都城市高木町4917-1

関連会社

⑬ 山東五征高北農牧機械有限公司　中国山東省日照市

株式情報 2024年3月31日現在

株式の状況

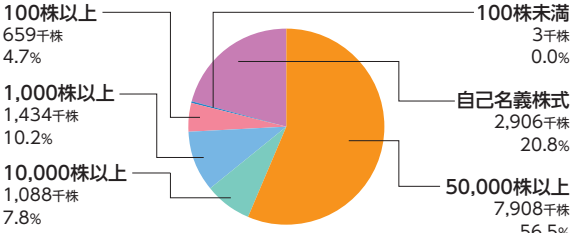
発行可能株式総数	50,000,000 株
発行済株式の総数	14,000,000 株 （自己株式2,906,218株を含む。）
株主数	6,223 名

大株主

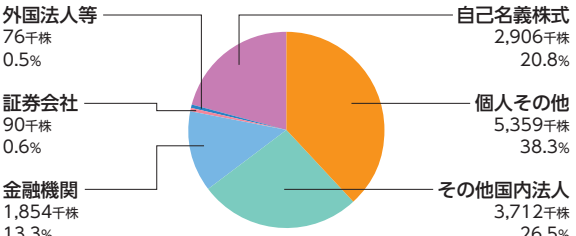
株主名	持株数	持株比率
タカキタ持株会	1,903千株	17.2%
株式会社クボタ	660千株	5.9%
タナシン電機株式会社	630千株	5.7%
株式会社南都銀行	554千株	5.0%
株式会社三十三銀行	500千株	4.5%
タカキタ従業員持株会	423千株	3.8%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	410千株	3.7%
ヤンマーアグリ株式会社	380千株	3.4%
井関農機株式会社	300千株	2.7%
株式会社ヤハタ	250千株	2.3%

（注）1．当社は、自己株式を2,906,218株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2．持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



所有株式数別株式分布

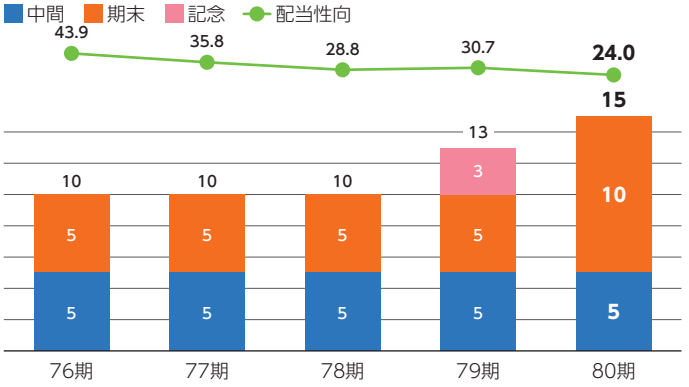


所有者別株式分布

株主還元方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針としております。
上記の方針に基づき2024年３月期の業績および今後の事業展開等を勘案しました結果、当事業年度の期末配当につきましては、当初予想の普通配当５円から５円増配し、１株につき10円を実施することといたしました。従いまして、当事業年度の年間配当は、中間配当５円に期末配当10円を加え、１株当たり年間配当金として15円となりました。

1株当たりの配当金の推移（円）/配当性向（%）



株主メモ

▶事業年度	4月1日より翌年3月31日まで
▶定時株主総会	6月下旬に開催いたします。
▶基準日	定時株主総会の議決権　3月31日 期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日
▶株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
▶同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号（〒460−8685） 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
▶同取次所（郵便物送付先）	三井住友信託銀行株式会社　全国本支店 東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168−0063） 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120−782−031（フリーダイヤル）
▶公告方法	当社の公告は、電子公告により行います。 ホームページアドレス https://www.takakita-net.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行います。

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

当社に関する情報はホームページからでもご覧いただけます

https://www.takakita-net.co.jp/

株主優待

優待内容

コンビニエンスストアやガソリンスタンドなど全国約60,000店の身近なお店でお使いいただけるQUOカードを送付いたします。

100株～999株お持ちの株主様…… QUOカード500円分贈呈
1,000株以上お持ちの株主様…… QUOカード1,000円分贈呈

対象株主

毎年、第２四半期末（９月30日）現在の当社株主名簿に記載又は記録された当社株式１単元（100株）以上保有の株主様。

お届け時期

毎年、12月初旬の発送予定です。

＜お問い合わせ先＞
株式会社タカキタ　管理本部経理部
〒518-0441　三重県名張市夏見2828
電話　0595-63-3111（代表）

UD FONT　見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

FSC www.fsc.org　ミックス 紙｜責任ある森林管理を支えています FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK